ゆいずみおおつ

令和5年8月1日

発行:泉大津市議会/編集:広報広聴委員会/連絡先:議会事務局

〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号 TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510

HPアドレス https://izumiotsu.gsl-service.net/





「七夕ささ飾り」

撮影場所 穴師幼稚園

穴師幼稚園で、七夕のささに園児たちみんなで飾り付けをしました。短冊や貝つなぎなどさまざまな飾り を一生懸命結び付け、色とりどりになったささを見て歓声を上げていました。

令和5年第2回定例会が6月21日から30日の間で開催されました。

一般質問要旨、議案審議の結果等を掲載しています。

12P

目 次

2~9P ●市政を問う

一般質問要旨

*掲載の順序は、発言順としています。

10P ●特集

・政務活動費の公表

●市議会で行われたこと

・議案内容・意見書 11P

・議案の議決結果

·正副議長選挙所信表明

議 の 定 市

●開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開	催	E	3	会 議 名				
9月1	3⊟	(水)		市議会本会議(1日目)「一般質問、議案審議」				
9月1	4 ⊟	(木)		市議会本会議(2日目)「一般質問、議案審議」				
9月1	5⊟	(金)		市議会本会議(予備日)				
9月1	9∃	(火)	~	常任委員会(付託がある場合)・決算審査特別委員会				
9月2	9日	(金)		市議会本会議(最終日)「委員長報告、議案審議」				
▲ トミの口担け亦声とわる根会がまります								

12P ★上記の日程は変更される場合があります。

詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線 2508)まで お問い合わせください。





松本 真麗 (日本共産党)



新型コロナウイルス感染症5類変更に 伴う泉大津市の対応について

問 市立病院では、感染症が疑われる発熱患者の 受け入れを行っているのか。

答(市立病院事務局長) 新型コロナウイルス感染症が5類に移行した5月8日以降も、引き続き 発熱患者の受け入れを行っている。

問 発熱外来で受け入れを行っている人数や日ご との陽性者数は把握しているのか。

答 5月8日以降においては、他の症状を有する 患者と同様に一般外来にて発熱患者の診療を行っ ているため、新型コロナウイルス感染症を疑い、 検査を行った数としてその人数を把握している。

また、陽性患者数については、本院は感染症法に基づく報告義務を課せられていないことから、 今後の感染状況など必要に応じて把握する体制と している。 問 検査の内容は抗原検査か、PCR検査か。また、検査できる最大人数はどれくらいか。

答 抗原検査を実施しており、これまでの感染拡大時において発熱外来を別途設けていた場合でも、受付から医師の診察、結果を患者に伝えるまで一連の対応が可能な患者数は1日当たり100名程度までを目安としていた。

要望 検査は抗原検査で、患者にとって最善の方法ではなく、患者の受け入れについても評価できるものではないと思う。

国民皆保険制度を持つ日本では、すべての国民が安心して医療を受けられる体制を整備することが行政の義務だと考える。

感染症を疑う場合の検査費用は無料、もしくは 低額であるべき。本来は国が続けるべきことであ るが、感染症を疑う検査費用の助成を要望する。

少しでも違和感があれば発熱外来に行く、検査 に行く、そのことが当たり前の社会になることを 望む。





野田 悦子 (会派に属さない)



シティプロモーションと シビックプライドについて

問 これまでもシティプロモーションに取り組んできたが、本年を元年と位置づけたねらいと思い、考えを示せ。また、シビックプライドとは何を指し、その醸成の具体の方法はあるのか。

答 図書館シープラの開館やシーパスパークの開園、次年度の泉大津急性期メディカルセンターの開院に加え、小・中学校でのときめき給食、今年度開始のマタニティ応援プロジェクトなど、ハード、ソフトの両面でより一層子どもを産み育てやすい環境が整ったことにより、それらを市内外に強力に発信する好機と判断し、シティプロモーション元年と位置づけた。

シビックプライドとは、単なる郷土愛だけでは なく、地域をよりよい場所にするために自身が関 わる当事者意識や自負心を指すと解している。市 民ワークショップなどを通じて整備したシーパスパークや市制施行80周年事業、なぎさ公園や汐見公園でのにぎわい創出事業、あしゆびプロジェクトなど、官民連携・市民共創による取り組みがシビックプライドの醸成につながるものと考える。要望 子育て世代には就学前保育や仲よし学級など仕事と育児の両立がしやすいまちであるということも移住や定住につながると考える。

現在、仲よし学級は、会計年度任用職員のみで 運営まで担っているとのことだが、増加する利用 児童や多様化する保護者ニーズに応え続けるに は、預かる現場の人間が笑顔で接する余裕がある ことも大事なので、十分現場に寄り添い、声を聴 いてほしい。また、夏休み中もふだんと同じ運営 を望む声が多くあったと聞いている。まもなく夏 休みだが、委託を含め実施方法をいまだに検討中 というのは、時期的に厳しいと感じざるを得ない。 ぜひ、新しい強力なシティプロモーションに ジェンダーの視点も取り入れ、どの世代の多様な 人々にも住みやすく、優しい泉大津市として、住 み続けたいまちを目指してもらいたい。



岡本 笑明 (大阪維新の会)



子育てママを笑顔にする仕組みづくり について

問 妊娠中の新米パパとママが親になる上での教育やアドバイスを受けたり、赤ちゃんを迎える前の親としての在り方を伝える充実した仕組みはあるか。また、参加率も示せ。

答(健康こども部長) 現在、年6回開催の両親教室や、地域子育て支援センターでのベビープログラム(BP)、また、パパを対象としたパパ育応援企画などを実施し、赤ちゃんの世話を通して親子の絆、赤ちゃんの特徴や対応法を理解してもらい、健やかな発育をサポートしている。参加率は、両親教室が令和4年度、全初産婦に対し27%、BPについては毎回定員に達する状況で、パパ育は定員の平均6割程度となっている。

問 子育てが楽しいと思える取り組みはあるか。

答 主な取り組みは、今年5月に駅前商業施設に

オープンしたいずみおおつアルザ子育で支援センターを含め、市内8か所に地域の親子の遊びと交流スペースとしておやこ広場を開設している。知育玩具や絵本のほか、季節の行事を親子で楽しめる講座やイベントを実施し、常駐の保育士に、子育ての困りごとを相談できる場にもなっている。

問 一人一人の個性を生かす育児法を伝えるなど の仕組みを入れた、子育てが楽しくなる取り組み は行っているか。

答 発達の課題や子育てに悩む就学前の子どもを持つ保護者を対象に、一人一人の子どもに合わせた関わり方を学ぶペアレントトレーニング、ほめ方教室を開催している。

要望 子育てママに対する本市のさまざまな取り組みを確認できたが、他市においても確認できる一般的な施策にとどまっていることが現状かと思う。親子でも個性・価値観は遺伝しない。子どもたちの可能性の芽を切り落とすことのないよう、他市に例を見ない本市特有の施策の1つとして、ママと子どもの個性の違いを知り、一人一人違う子育て法を伝える仕組みを取り入れてもらいたい。



丸谷正八郎 (市民クラブ)



「路上喫煙の防止に関する条例」 の制定について

問 以前に路上喫煙の防止に関する条例制定について質問後、3年から5年が経過している。その後の進捗状況と事例調査の結果は。

答 先進市や近隣市の調査では、大阪市が2025年開催の大阪・関西万博には大阪市内全域を路上喫煙禁止区域に指定すべく協議中である。高石市および和泉市においても令和2年に条例を制定し、高石駅、羽衣駅、和泉府中駅、和泉中央駅、光明池駅を路上喫煙禁止区域に指定している。

問 この5年間で関係者と何回協議したのか。またその内容は。

答 アルザ管理組合と 21 回、南海電気鉄道株式 会社と3回協議した。協議内容は市道だけでなく 隣接する商業施設の敷地も路上喫煙禁止エリアに 含めることの可否について行っており、前向きに

検討してもらっている。現在の主な協議内容は、 喫煙のための場所としての喫煙所の整備について 協議を進めている。

問 条例の制定時期について、2025年の大阪・ 関西万博を目指して制定してもらいたいが、市の 見解は。

答 関係者との調整が整い次第、速やかに条例制 定に向けて進んでいく。

問 必ず実現してもらえると思うが、市長に確認する。泉大津駅周辺のイメージアップを図るには、 条例の制定が必要と思うが、見解は。

答(市長) 制定の時期が非常に大事である。 2025年大阪・関西万博までに制定することを目標に進めていきたい。

要望 2025年には、条例制定の実現を強く望む。





◎その他の質問

・在宅介護の現状と課題と支援事業について



大塚 英一 (公明党)



市庁舎における災害時非常用電源の 備えについて

問 発災時に各自治体に設置される災害対策本部の役割は重要であるが、本市においては平成30年9月の台風21号により市庁舎が停電した。こうした場合、非常用自家発電機による電力確保が求められるが、現状の市庁舎の非常用電源はどうなっているか。設置場所と仕様を示せ。

答 設置場所は地下1階。仕様はディーゼル発電機で、燃料タンクの最大貯蔵量は490ℓ、1時間当たりの燃料消費量は38.9ℓである。

問 2015年より国において「地方公共団体における業務継続性確保のための非常用電源に関する調査」を行っている。その中で業務継続性の観点から、72時間以上の稼働時間の確保を求めているが、現状はどのようになっているか示せ。

答 現状の仕様から約 12 時間と見込んでいる。

問 現時点での浸水・地震対策はどのようになっているか示せ。

答 浸水については、電気室は地下 1 階にあり、 災害の状況によっては危険性があると認識している。市庁舎は本年で築 43 年を迎え、現在、庁舎 空調設備更新をはじめとする大規模改修を順次進 めている。自家発電設備についても、設置場所や 仕様等の全面的な見直しを考えている。地震については、市庁舎は平成 25 年に耐震補強工事を終 えており、自家発電設備もボルトで基礎部分へ固 定し、転倒防止対策も講じている。

要望 経年による劣化とともに、機器の補修用備品の生産終了により適切なメンテナンスができなくなるリスクも考慮すると、自家発電機の更新を検討すべきである。更新には多額の費用がかかるため、国においては「緊急防災・減災事業債」の支援がある。こうした事業債を活用し、事業スケジュールを立て、自家発電機の更新を検討願う。

◎その他の質問

・高齢者の生活の質(QOL)向上の取り組み状況とさらなる要望について



森下 巖 (日本共産党)



マイナンバカードとマイナ保険証をめぐる問題について

問 コンビニでの誤交付、ポイント還元での誤付 与、銀行口座の誤登録、マイナ保険証の別人情報 のひも付けなどが多発し、世論調査では「不安が ある」が72%を占める中、健康保険証を廃止して、マイナンバーカードと一体化する法律の改正が国会で可決された。市民の中には不安などもあり確認したい人もいる。不具合や不利益になった場合 や紛失時も含めた相談窓口はあるのか。

答(政策推進部長) 国のマイナンバー総合フ リーダイヤルを案内している。

要望 他市では国の機関をたらい回しになり、情報の修正に6日もかかった事例があり、高齢者などが行うには難しい。問題を集約し対応する統一的な相談窓口の設置が必要と考える。問題発生時の対応についてのお知らせや問い合わせを広報や

ホームページで周知するよう要望する。

問 紙の保険証が廃止されれば、マイナンバーカードがない人は毎年申請して保険証の代わりの資格確認書を出すと言われている。

しかし、障がい者、高齢者など意思表示ができないとそもそも申請が受け付けられなかったケースや、車いすの後ろのヘッドレストが写っていて却下されたケースがある。写真撮影が難しいケースは、乳幼児や障がい者、高齢者などでも多くあり、意思表示が困難な人も含め、こうした申請や更新手続きが困難な人へはどう対応するのか。

答(保険福祉部長) 必要と認めるときは、職権により資格確認書を交付できる予定となっている。 要望 市が必要と判断したら交付できるとのことである。医療機関でもオンライン資格確認で本人認証ができず、結局、紙の保険証で確認し、無いと 10 割負担になった事態も起こっている。

申請の無い人だけへの発行は自治体にも大きな 負担になることから、現行どおり紙の保険証を発 行するか、資格確認書になったとしても、申請に よらず一律かつ無条件に交付するよう強く求める。



黒川 俊明 (大阪維新の会)



泉大津市における「投票率アップ」の 取り組みについて

問本市の投票率は、大阪府内では平均またはそれ以上と思っていたが、調べると下位であることが分かり気になっている。

4月の大阪府知事選挙では、大阪府内 72 の投票区で 59 位の 42.36%、府議会議員選挙では、候補者が1人で無投票の地域もあり、50 の投票区で 45 位の 41.93%であった。

選挙に行く、つまり投票することは、自分の住んでいる市や府、国の将来の進み方に参画することとなり、市民にとっては非常に重要なことである。

本市の取り組みの現在までの課題と今後の取り 組みについて示せ。

答 若い世代、特に20歳代の投票率が低い状況。 18歳となり新たに有権者となる人への選挙啓発

冊子の送付や「二十歳のつどい」での啓発物品配布、若者会議によるSNSを使っての投票の呼びかけや泉大津高校での出前授業なども行っており、今後は他市の事例なども研究していく。

問 市民からよく質問のあるインターネット投票 について、法改正が必要ではあるが、国や本市の 現在の状況を示せ。

答 国においては、在外選挙におけるインターネット投票システムの技術的検証および運用等に関する調査研究が行われており、本市としても調査研究結果を注視していきたい。

要望 投票率アップのためには、議員の任期4年の中で、継続的に若者世代のみならず幅広い世代の人との関わりや交流を市議会議員が持つことはもちろん、市議会、市、選挙管理委員会、教育委員会も含めて連携する必要があると考える。

議員間で不公平が起こらない形で、市と市議会が連携して市民との交流の場をもっと作れないものかという議論をふだんからできるような取り組みを要望する。









村岡 均 (公明党)



熱中症対策について

問 政府は5月30日、熱中症対策について関係府省庁が今後5年間で取り組む実行計画を閣議決定した。熱中症による死者数は2022年までの5年間の平均で1,295人に上っており、中長期的な目標として2030年までにこれを半減するものである。厚生労働省およびこども家庭庁から、各市町村に対し、熱中症予防の普及啓発等についての通知が来ていると聞いているが、その内容は。

答(健康こども部長) 近年、熱中症による健康 被害が数多く報告されており、気温が高い日が続 くこれからの時期に備え、熱中症予防を広く国民 に呼びかけることを目的とした周知依頼である。

問 通知を受けて市全体の取り組みは。

答(健康こども部長) 7月号広報紙やホームページで熱中症予防対策について注意喚起を行うとともに、令和5年度に国が作成するリーフレッ

トを市役所や公共施設に設置し、市民に情報が行き渡るよう関係機関と協力しながら、さらなる周知徹底を図る。

問 高齢者への対策についての取り組みは。

答(保険福祉部長) こまめな水分・塩分補給、 扇風機やエアコンの利用等の熱中症予防について、注意喚起を行っていく。

問 本市での過去5年間の熱中症による救急搬送 者数は。

答(消防長) 平成30年が61名、令和元年が36名、令和2年が52名、令和3年が26名、令和4年が50名である。

要望 環境省は、地域における効果的な熱中症予防対策を推進することを目的にモデル事業を実施

している。本市においても、 市民の命と健康を守るために、 モデル事業となるような取り 組みを、官民連携も含め進め るよう要望する。



(写真:市役所1階給水スタンド)



池辺 賈三 (泉大津創志会)



IR (統合型リゾート) に対する 市の対応と取り組みについて

問 令和 11 年開業予定の I Rについて、本市としての見解を示せ。

答 本市における関係人口の増加や地域経済の活性化につながるように動向を注視したい。

問 IR整備により、本市ならびに市民にとって どのようなメリット、デメリットがあるのか。

答 大阪府の試算によると、施設建設時の経済効果のほか、開業後も毎年経済波及効果が約1兆1,400億円、約9.3万人の雇用創出効果、近畿圏での調達額は約2,600億円を見込んでおり、これら経済波及効果および雇用創出効果を的確に捉まえることがメリットと考える。また、ギャンブル依存による経済破綻者の増加や治安の悪化、マネーロンダリングなどを通じた犯罪組織の資金源増加が懸念され、これらがデメリットになり得

ると考える。

問 マネーロンダリングや治安の悪化など、犯罪 に対しての対策は。

答 夢洲における警察署等の設置や大阪府警察の 警察職員の増員等警察力の強化が図られ、また、

I R事業者は防犯カメラによる監視や24時間365日体制の自主警備、マネーロンダリング対策や反社会的勢力の排除などに取り組むとしている。

問 本市は I R事業予定地と関西国際空港のほぼ 中間に位置するが、この立地条件による海上交通 など何らかの関わりを持つことを考えているのか。

答 2025年大阪・関西万博を契機とした交通機能の充実に向け、昨年11月に夢洲等と泉州沿岸の市町をつなぐルートにおいて「海上交通の活性化に向けた舟運事業社会実験」が実施され、泉大津旧港へ寄港したところである。

要望 カジノを含む I Rに対し、国や大阪府、大阪市の動向を注視しつつ、積極的な意見や要望を提言すべきであると考える。関係機関との連携のもと取り組むことと、市民へのさまざまな情報発信を要望する。



朝比奈大貴(市民クラブ)



災害に関する情報の周知方法ならびに 地域防災教育について

問 市民が災害時に自律的に行動できる仕組みを 官民連携・市民共創で創る必要がある。市民の避 難意識醸成のための取り組みは。

答 身近なところから備えの意識を高められるよう、身近な生活の話題、子育てを切り口とした家庭の備えの啓発にも取り組んでいる。6月2日の豪雨では、避難指示を発令した地域を中心に延べ5時間、避難の呼びかけや注意喚起を行った。

問 豪雨時に市長が河川に赴き情報発信をするなど、行政が積極的に広報を行っていた。私も直接、 避難所で市民と対話したが、避難の根拠が数値によるものではなく、感覚的なものだという印象を 感じた。意識醸成のために重要な、情報の入手手 段である市内設置の避難誘導案内板の管理体制は どうすべきか。案内板破損の通報も、気づいた人 が誰かやるだろうという状況である。愛着が生まれるように地域一体となった案内板の管理体制の構築が急務であると考えるが、見解は。

答 案内板が見えにくい、破損しているとの声を しばしば聞く。今までのやり方にとらわれず、民 間企業のノウハウやリソースも活用し、見やすい、 気づきやすい、管理しやすい案内板づくりを検討 している。現在、市内に約50個設置されている 郵便局のポストを活用した新しい案内板の整備に ついて、日本郵政株式会社と協議を進めている。

意見 そうした動きを加速させ、現在、学校が行っている防災教育(津波防災プロジェクションマッピング)と連携、かつ地域住民と一体となって、ともに進めていきたい。

問 現場の最前線にいる危機管理監にとって、どういう志と思いで職務に臨んでいるか。

答 災害の一番の敵は、これまでこの対策で問題なかったから大丈夫という正常性バイアスであり、これを常に意識し、過去からの課題をしっかり学んで改善していくように取り組んでいきたい。



村田 雅利 (泉大津創志会)



部局運営方針について

問 危機管理課の運営方針で、「避難所の"不安"を"安心"に。さまざまなカタチの"いのち"と"くらし"に配慮した、"衣·食·住"を整えます」とあるが、具体的な考えを示せ。

答 高齢者や障がい者、乳幼児、妊産婦は慣れない避難所生活で体調を崩しやすくなる。令和5年度は、手すりのついた簡易トイレや避難所で使う赤ちゃん用ベッドなどの整備も進めている。

問 赤ちゃん用ベッドの整備が必要な背景について示せ。

答 赤ちゃんが暗闇の中で間違って踏まれてしまう不安や赤ちゃんを抱き続けて疲れ果ててしまう 負担の解消を図る。

問 こうした課題を具体的に分かりやすく伝え、 共感できる訓練などを実践していれば示せ。

答 令和4年7月、穴師小学校で開催した訓練

では、初対面の高校生、ボランティア、自主防災 組織のリーダーが1つのチームになり、一緒に避 難所を開設し、避難所の改善点を話し合った。

問 防災をもっと分かりやすく、とっつきやすく するための取り組みがあれば示せ。

答 育児を学ぶ両親教室とコラボし、災害への備えを啓発している。赤ちゃん用紙パック液体ミルクを使うことで、母親だけでなく父親も授乳することができるため、防災、育児両面で分かりやすく、とっつきやすいという声があった。

要望 防災訓練と聞くと難しく感じ、参加するにもちゅうちょしてしまう。災害時のガス、電気、水などがない中での避難所での炊き出しでは、自治会や子ども会の行事や祭礼時などのノウハウも生かすことができると考える。いろいろな考えを

工夫し、一人の犠牲 者も出さないことを 目指す防災対策を進 めるよう要望する。





丸山 直土 (公明党)



不登校対策について(文部科学省のCOCOLOプラン策定を受けて)

問 2021 年度の調査で、全国の不登校児童・生徒数が24万4,940人に上り、過去最高となった。本市の過去5年間の小・中学校の不登校児童・生徒数と現在の対応は。

答(教育部長) 平成30年度から令和4年度までの不登校児童数は、順に、小学校8校で23人、31人、40人、62人、54人、不登校生徒数は、中学校3校で90人、100人、100人、126人、110人。現在、校内教育支援ルームや保健室、学校以外では、教育支援センター内のスマイルステーションで個別対応を行っている。

問 不登校の子どもの保護者なら誰でも参加できる「保護者の会」の設置や学校へのスクールカウンセラー等の配置状況は。

答 「保護者の会」の設置はないが、スクールカ

ウンセラーは各中学校区に1名と全小学校を巡回する1名の計4名を配置。スクールソーシャルワーカーは3名配置し、全校を巡回している。

問 学校での授業を自宅や校内教育支援ルーム、 教育支援センターに配信するオンライン指導は有 効と考えるが、本市の現状は。

答 オンライン指導は、不登校児童・生徒への対応だけではなく、必要に応じて活用できる状態になっている。また、児童・生徒と保護者のニーズに応じた実施可能な対応を各校で行っている。

問 学校以外の場での学びは学校の成績や出席日数に反映されるのか。

答 スマイルステーションは学校と連携しており、テストの実施も可能。オンライン指導も要件を満たせば、出席として取り扱うことができる。

要望 誰一人取り残されない学びの保障のために、教育支援員を配置した校内教育支援ルームの全校設置、また、教室内のパーテーション設置等の環境整備を含め、不登校児童・生徒の進学や就職の希望をかなえるための支援を粘り強く続けることを強く要望する。



谷野 司 (泉大津創志会)



物価高騰による非課税世帯および 家計急変世帯に対しての支援について

問 昨今の物価高騰は生活に直結する切実な問題であり、本市においても市民や事業者が置かれている実情を細かく捉え、これらに対応しさらなる施策の展開につなげていく必要がある。

物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・ 食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、本市 においても、令和4年度住民税非課税世帯と家計 急変世帯に対して、1世帯当たり5万円の給付金 の支援を進めてきたが、支給に関する申請状況に ついて、申請のあった世帯は何件か。そのうちの 家計急変世帯は何件か。

答(保険福祉部長) 申請状況は、全体で9,396件の申請があり、そのうち家計急変世帯は63件となる。

問申請受付期間終了後での申し込みはあったか。

答 期限終了後の申請は 10 件程度あり、窓口へ確認書等の持参があった場合は、受け取らずに持ち帰ってもらい、郵送申請の場合は返送した。

問 今後、同種の給付金が予定された場合、受付期間終了後に申し込みする人や、対象であることに気づかない人など、本来、給付が必要とされる人に対し、取りこぼしがないよう案内する必要があると考えるが、周知方法はどのように実施するのか。

答 広報紙へは複数回の掲載、ホームページは随時最新情報に更新して周知。LINEでのお知らせや市民生活応援窓口、社会福祉協議会においてもチラシを配架し周知を図る。

要望 今後も生活困窮者や家計急変世帯に対して 給付金が予定された場合、給付を希望する世帯の 申請に対して漏れが発生しないよう、あらゆる チャンネルの活用で周知し、取りこぼしが発生し ないよう対応することを強く要望する。

◎その他の質問

・各種給付金に頼らない生活困窮者の今後の支援 について



西條 徹 (大阪維新の会)



将来負担比率と基金による 市の財政健全性について

問 将来負担比率の今後の見通しについて示せ。 答(総務部長) 公共施設の更新や長寿命化、市立病院の再編・統合に関連する施設整備などにより地方債および企業債残高は増加する見込みで、今後は上昇に転ずると考えられるが、直ちに財政運営に支障をきたすものではないと考えている。 問 財政の健全性と市民サービス向上を保持するためには、公設民営という手法にメリットがあると考えるが、公設民営に関する見解を示せ。

答 指定管理者制度では、民間の運営手法により、 効率的な運営の結果、費用負担の抑制が図られ、 利用者の多様なニーズに応えられると考える。

要望 公共施設の再編では、サウンディング調査 の実施や民間活力導入の検討を進めるなど、投資 的事業に係る経費の抑制に努めることを要望する。

中小企業支援について

問 生産性向上特別措置法に基づき策定した導入 促進基本計画の成果について示せ。

答(政策推進部長) 中小企業者の先端設備等導入計画の認定が令和5年3月時点で15件となっており、事業者の生産性の向上や設備投資の促進に寄与したと考える。

問 既存の中小企業が持つ強みやノウハウ、資産を生かして新たな市場に挑戦する流れが必要と考えるが、支援施策について今後取り組む内容は。

答 令和6年1月に「(仮称)泉大津市産業振興新ビジョン」を策定予定。市内事業者へのアンケートや個別ヒアリング調査を踏まえ、現状や課題、必要とする支援を把握し、施策の方向性をビジョンに反映していく。

要望 デジタル活用を促し、労働人口減少にも対応できるよう練ってもらいたい。また、市内企業の強みやノウハウを活用した新商品、新サービスを開発し、大阪市内や関東からの外貨を獲得する販路を導く施策を要望する。



井上 信久 (泉大津創志会)



泉大津市内各校区における 子どもの見守り活動について

問 個人ボランティアが見守り活動を始める場合、どこに問い合わせをすればよいか。

答 それぞれの団体等によって窓口が異なるが、 各学校のコミュニティ・スクールにおける「みらい応援隊」としての見守り活動については、各学校が窓口となっている。

問 個人ボランティアが見守り活動を行う場合、 どのようなことを期待しているか。

答 見守り活動の人員が増えることで、より安全な環境整備につながると考えている。また、顔が見える地域とのつながりができることで、より子どもに寄り添った見守りとなり、子どもの安心感にもつながると考えている。

要望 本市の誰もが、いつからでも見守り活動を 始めることができるよう連絡窓口を周知し、申し 出があれば、見守り活動の道具や帽子、旗やビブス、ジャンパーなどを提供できるようにしてもらいたい。また、本市のボランティアTシャツ作成の検討も要望する。

泉大津市のコミュニティ・スクールの 取り組みについて

問 コミュニティ・スクールを構成する「学校運営協議会」や「みらい応援隊」について把握している点を示せ。

答 各校の学校運営協議会が作成する学校の運営 方針であるグランドデザインをはじめ、それぞれ で共有している目指す子ども像等を実現させるた めの学校と地域の協働活動等について、定期的に 学校等のさまざまな活動の報告を受け、3月と4 月の広報紙や、市ならびに各校のホームページで 周知している。

要望 各学校から上がってくるグランドデザイン の中にある活動に必要なスキルを身につけてもら うための仕組みづくり を要望する。

政務活動費の公表



(令和 4 年度政務活動費)

泉大津市議会では、市議会に対する理解と信頼を深め、市議会のより一層の透明性を図るため、平成 25 年度分から収支報告書を、平成 27 年度分からは交付申請書や領収書等、政務活動費に関するすべての書類をホームページ上で公表しています。

●政務活動費とは? -

地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、交付するものです。

●泉大津市の場合

支給対象:会派(所属議員が1人の場合を含む)

支 給 額:議員一人当たり年額30万円まで

交付方法:透明性の確保を図るため、必要のつど、

領収書を添付した交付請求書の提出後、

支給しています。

●政務活動費を充てることができる経費の範囲

政務活動費は、会派が行う調査研究、研修、広報、 広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等 市政の課題および市民の意思を把握し、市政に反映 させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要 な活動に要する経費に充てることができます。



令和 4 年度政務活動費収支報告一覧表

(単位:円)

会派名	支出額	内 訳							
五水石	又山領	研究研修費	旅費	広報広聴費	資料費	通信費	備品購入費	事務費	
日本共産党	545,636	0	0	518,760	23,312	0	0	3,564	
市民みらいネット	178,369	19,280	63,780	0	59,273	0	19,800	16,236	
公明党	355,492	29,380	96,610	0	45,250	44,238	2,699	137,315	
おづ	499,002	67,260	356,880	0	74,862	0	0	0	
会派に属さない議員連合※1	212,257	35,380	117,130	0	628	0	56,100	3,019	
高橋 登	1,408	0	0	0	1,408	0	0	0	
市民クラブ	179,183	10,380	64,480	0	41,653	0	0	62,670	
立志会※2	377,505	80,160	220,500	0	33,282	0	0	43,563	
池辺 賈三	74,640	0	0	0	4,762	0	0	69,878	
村田雅利	318	0	0	0	318	0	0	0	
堀口陽一	131,958	0	0	131,958	0	0	0	0	

- ※1 令和5年3月30日に中村与志子・高橋登所属の会派に属さない議員連合は解散。
- ※2 令和5年2月14日に池辺貢三・村田雅利・堀口陽一所属の立志会は解散。

第2回定例会で決めたこと

泉大津市市税条例の一部改正の件 令和5年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案を審議しました。

案1件を上程し、 的改正を求める意見書の件の議会議 防止・救済のため、 の件などの議案11件、 和5年度泉大津市一般会計補正予算 予算の件) 大津市市税条例の一部改正の件、 し規定に基づく特定商取引法の抜本 (令和5年度泉大津市一般会計補正 本定例会では、 などの報告案件7件、 審議しました。 専決処分報告の件 施行5年後見直 消費者被害の

主 な 議 案 内 容

正の件 泉大津市火災予防条例の 部 改

が改正されたことに伴い、 いて改正するとともに、 定める省令が改正されたことに伴 管理並びに対象火気器具等の取扱い 全会一致で可決しました。 ついて改正するもので、審議の結果 における標識の設置に関する規定に に関する条例の制定に関する基準を 対象火気設備等の位置、 急速充電設備に関する規定につ 健康増進法 指定場所 構造及び

> 令和5年度泉大津市一般会計補 正予算の件

とで、 5000円を追加し、 託料2026万3000円の増額な 価格高騰対策支援金4300万円 9400万円、 電気・ガス価格高騰対策支援金1億 消耗品費2204万円、 子育で応援米支給事業委託料120 営費補助金1505万600円 主な内容は、民間認定こども園等運 3533万6000円とするもので デジタルアーカイブ資料追加業務委 て応援交付金6500万円、 4万4000円および同事業に係る しました。 般会計の予算に4億6939万 審議の結果、 事業用貨物車両燃料 全会一致で可決 総額404億 出産・子育 製造業

人 事 案 件

ることに同意しました。 人事案件として、 次の方を選任す

引しの消 意法規た費

の定め者抜に、被 抜に

本基施害

求商見救 め取直済

議

千百松 櫻 澤 良 宏 子 尚 氏氏

つ 要

辻 北 寺 村八藤 村川山小堀堀 田木原 重喜代 千代治 規 文 곳 彦彦 史

氏氏氏氏氏氏氏氏氏氏氏氏氏氏氏氏氏

③連鎖販売取引について、国による ②SNS等のインターネットを通じ 規制、 の登録制を導入すること。 者はSNS事業者等に対し、

見書を可決し、 令和5年第2回定例会で以上の意 関係各大臣等に送付

会 の 動

- 厚生文教委員会協議会 6月 8日
- 9日 総務都市委員会協議会
- 6月19日 議会運営委員会
- 6月21日 本会議 ~22日 (一般質問、議案審議)
- 6月29日 議会運営委員会
- 本会議 6月30日 (議案審議)

①訪問販売や電話勧誘販売について、 消費者があらかじめ拒絶の意思を ない制度とすることおよび事業者 表明した場合には勧誘してはなら

AVA

ることおよび規制を強化すること。 登録・確認等の開業規制を導入す ること、および権利を侵害された を請求できる制度を導入すること。 万事業者等を特定する情報の開示 た通信販売の勧誘等につき、行政 クーリング・オフ等を認め · 相手

しました。

第2回定例会での議決結果一覧



【条例の一部改正】

【条例の一部以正】			0
●泉大津市市税条例の一部改正の件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			可決(全会一致)
●泉大津市火災予防条例の一部改正の件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			可決(全会一致)
【予算】			
●令和5年度泉大津市一般会計補正予算の件・・・・・・・・・・・・・・			可決(全会一致)
【その他の議案】			
●総合体育館空調設備外設置工事請負契約締結の件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			可決(全会一致)
●動産買入れの件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
●本市の区域内にあらたに生じた土地の確認の件・・・・・・・・・・・・			
●町区域の一部変更の件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
●指定管理者の指定の件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •		可決(全会一致)
●堺市及び泉大津市におけるはしご付消防自動車の共同運用に係る			
連携協約の締結に関する協議の件・・・			
●人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件・・・・・・・・・・・			
●農業委員会委員の任命について同意を求める件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• •	• • •	同意(全会一致)
【報告】			
●専決処分報告の件(令和5年度泉大津市一般会計補正予算の件)・・・・・・・	• •	• • •	承認(全会一致)
●令和4年度泉大津市一般会計予算の繰越明許費に係る経費の繰越しの件・・・			
●令和4年度泉大津市下水道事業会計予算の繰越しの件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
●令和4年度泉大津市病院事業会計予算の繰越しの件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
●令和4年度泉大津市病院事業会計予算の継続費繰越計算書報告の件・・・・・			
●令和4年度泉大津市一般会計予算の事故繰越しに係る経費の繰越しの件・・・			
●令和5年度泉大津市土地開発公社経営報告の件・・・・・・・・・・・			報告





令和5年5月11日開催の 所信表明演説会

《議長立候補者所信表明》



堀口陽一

◎14票

- 1. 議会制民主主義を発展させるため、調査研究し、 議員間での議論を交わし、少数意見も取り入れ、 より良い案に結びつけて、議会からも積極的に政 策、施策の提案を行う
- 2. 新人議員が本市の実情、地域資源等をしっかり把握でき、またベテラン議員の実力がさらに向上するような、全議員が参加対象の学ぶ機会を設け、議会全体がスキルアップする仕組みづくりを行う
- 3. 議会全体が情報発信基地となり、習得した知識を (無効票2票) しっかりと活用し、市民へ向けた情報発信を行う

泉大津市議会では、選挙経過を明らかにし、透明性のある議会運営を目指すため、令和元年度から議長および副議長立候補者の所信表明演説会

所信表明演説会の概要およ び投票結果は右記のとおりで す。

を行っています。

《副議長立候補者所信表明》



1. 議会基本条例にある市民に開かれた 議会の実現のため、 アウトリーチ型の 意見交換会の実現

野田(悦子

3票

2. 二元代表制の一翼を担う役割として、少数意見も取り込み、議員同士で話し合える議会づく





冒

不聽

巖

4票

@6票

(無効票3票)

[※]全議員が被選挙人となりますので、所信表明者以外の議員に対する投票も有効となります。